

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣富 靖以
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 林 進
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 林 進
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	110,718	124,023	242,257
経常利益 (百万円)	3,977	9,781	8,646
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,037	6,010	6,505
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,952	5,290	4,548
純資産額 (百万円)	152,799	157,719	153,781
総資産額 (百万円)	256,889	251,631	261,590
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	69.96	138.29	149.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.0	58.5	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,348	16,319	4,367
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,785	3,632	19,430
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,230	6,478	11,081
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	21,468	39,794	26,407

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.23	72.42

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 前第2四半期連結会計期間において行われた企業結合に係る暫定的な会計処理が前連結会計年度末に確定しており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出を中心に弱さがみられるものの、企業収益は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中の貿易摩擦の影響や地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界におきましては、原材料である鉄スクラップの市況軟化の影響から、国内鋼材需要は様子見状況が続き、国内鋼材市況は弱含みに推移しました。しかしながら鉄スクラップ価格は期初より下落傾向で推移したことから、利益の源泉となる売買価格差（製品価格と原材料価格の差額）は拡大しました。

海外鉄鋼事業については、ベトナムにおいては、南北で業況にばらつきはあるものの、世界的な鉄スクラップ価格の下落の影響などから売買価格差が拡大し、全体として当初計画を上回る業績となりました。米国においては前期後半の製品市況の過熱感は落ち着きつつあるものの、業績は引き続き好調に推移しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比13,304百万円（12.0%）増収の124,023百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比5,869百万円（135.8%）増益の10,191百万円、連結経常利益は同5,804百万円（145.9%）増益の9,781百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2,973百万円（97.9%）増益の6,010百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比1.2万トン減の83.1万トンとなりました。鉄スクラップ価格は前年同期対比トン当たり5.7千円（16.0%）下落した一方、製品価格が同2.9千円（4.4%）上昇したため、売買価格差は8.7千円（27.7%）拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比1,900百万円（3.1%）増収の63,579百万円、営業利益は同4,425百万円（128.2%）増益の7,875百万円となりました。

海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナムと米国にて鉄鋼事業を展開しております。

ベトナムにおいては、引き続き競合環境は厳しいものの、鋼材需要は堅調であり、鉄スクラップおよび半製品価格が下落したことから、業績は概ね堅調に推移しました。

米国においては、前期後半に高騰した製品市況が調整局面に入りましたが、依然として高水準で推移したことから業績は好調でした。

以上の結果、売上高は前年同期対比11,412百万円（25.0%）増収の57,005百万円、営業利益は同1,387百万円（130.1%）増益の2,452百万円となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門については、鉄スクラップ価格下落の影響や処理コストの増加、スポット案件の減少などにより、売上高は前年同期対比60百万円（1.8%）減収の3,203百万円、営業利益は同91百万円（17.0%）減益の442百万円となりました。

その他

当事業部門については、国内子会社を通じて土木資材の販売および保険代理店業等を行うほか、ベトナムで港湾事業を展開しております。港湾事業の操業が軌道に乗ってきたことから、売上高は前年同期対比52百万円（28.5%）増収の236百万円、営業利益は同135百万円（前年同期は73百万円の損失）増加し62百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて9,959百万円(3.8%)減少し、251,631百万円となりました。これは、現金及び預金が9,149百万円、有形固定資産その他が955百万円増加し、受取手形及び売掛金が9,284百万円、電子記録債権が4,185百万円、有価証券が1,600百万円、流動資産その他が2,780百万円、機械装置及び運搬具が1,667百万円減少したこと等によります。

負債については、前連結会計年度末に比べて13,898百万円(12.9%)減少し、93,912百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6,604百万円、電子記録債務が1,382百万円、短期借入金が4,347百万円、長期借入金が2,203百万円減少したこと等によります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて3,939百万円(2.6%)増加し、157,719百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益6,010百万円、剰余金の配当1,304百万円、為替換算調整勘定の減少626百万円等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて13,388百万円増加し、39,794百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,319百万円の収入(前年同期は3,348百万円の支出)となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9,387百万円、減価償却費3,941百万円、売上債権の減少額12,984百万円、仕入債務の減少額7,832百万円、法人税等の支払額2,217百万円等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,632百万円の収入(前年同期は12,785百万円の支出)となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出13,133百万円、定期預金の払戻による収入17,732百万円、有形固定資産の取得による支出2,184百万円等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,478百万円の支出(前年同期は7,230百万円の収入)となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純減額3,153百万円、長期借入金の返済による支出1,919百万円、配当金の支払額1,304百万円等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に生じた重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は84百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	44,898,730	-	18,516	-	19,362

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	11,592,932	26.68
高島 秀一郎	大阪府豊中市	4,347,460	10.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・エア・ウォーター 株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,600,400	5.98
高島 成光	兵庫県神戸市灘区	2,233,000	5.14
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	1,470,000	3.38
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,347,000	3.10
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,241,466	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,075,200	2.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,013,500	2.33
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行再信託分・エア・ウォーター 防災株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	692,000	1.59
計	-	27,612,958	63.53

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・エア・ウォーター株式会社退職給付信託口)	2,600,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,075,200株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,013,500株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託 分・エア・ウォーター防災株式会社退職給付信託口)	692,000株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,451,800	434,518	-
単元未満株式	普通株式 7,230	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	434,518	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目 4-16	1,439,700	-	1,439,700	3.21
計	-	1,439,700	-	1,439,700	3.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,133	51,282
受取手形及び売掛金	48,845	39,561
電子記録債権	14,854	10,669
有価証券	4,400	2,800
商品及び製品	26,360	25,770
原材料及び貯蔵品	18,535	18,715
その他	7,289	4,509
貸倒引当金	500	519
流動資産合計	161,916	152,787
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,028	20,665
機械装置及び運搬具(純額)	34,980	33,312
土地	24,249	24,264
その他(純額)	1,360	2,315
有形固定資産合計	81,617	80,557
無形固定資産		
のれん	3,944	3,629
その他	2,565	2,409
無形固定資産合計	6,508	6,038
投資その他の資産		
投資有価証券	8,120	8,278
その他	3,493	4,036
貸倒引当金	64	65
投資その他の資産合計	11,549	12,249
固定資産合計	99,674	98,844
資産合計	261,590	251,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,816	11,212
電子記録債務	4,673	3,291
短期借入金	40,857	36,509
1年内返済予定の長期借入金	3,861	3,799
未払法人税等	2,053	2,686
賞与引当金	718	1,281
役員賞与引当金	2	1
その他	9,920	9,145
流動負債合計	79,900	67,923
固定負債		
長期借入金	24,069	21,866
繰延税金負債	730	614
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,433
役員退職慰労引当金	12	-
退職給付に係る負債	74	81
その他	591	994
固定負債合計	27,909	25,988
負債合計	107,809	93,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,141	21,141
利益剰余金	98,550	103,291
自己株式	1,700	1,700
株主資本合計	136,507	141,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	785	723
繰延ヘッジ損益	32	137
土地再評価差額金	4,625	4,625
為替換算調整勘定	1,251	625
退職給付に係る調整累計額	206	95
その他の包括利益累計額合計	6,900	5,932
非支配株主持分	10,374	10,541
純資産合計	153,781	157,719
負債純資産合計	261,590	251,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	110,718	124,023
売上原価	99,667	106,703
売上総利益	11,051	17,320
販売費及び一般管理費	6,728	7,128
営業利益	4,323	10,191
営業外収益		
受取利息	247	342
受取配当金	95	91
持分法による投資利益	-	296
その他	121	132
営業外収益合計	462	860
営業外費用		
支払利息	657	1,031
持分法による投資損失	6	-
為替差損	93	201
その他	51	38
営業外費用合計	808	1,270
経常利益	3,977	9,781
特別利益		
固定資産除売却益	13	7
段階取得に係る差益	549	-
受取保険金	48	36
その他	-	9
特別利益合計	610	52
特別損失		
固定資産除売却損	209	357
災害による損失	-	21
P C B 廃棄物処理費用引当金繰入額	-	46
その他	9	22
特別損失合計	218	446
税金等調整前四半期純利益	4,369	9,387
法人税等	1,204	2,806
四半期純利益	3,165	6,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	128	571
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,037	6,010

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,165	6,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	62
繰延ヘッジ損益	239	192
為替換算調整勘定	525	925
退職給付に係る調整額	3	111
その他の包括利益合計	213	1,291
四半期包括利益	2,952	5,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,042	5,041
非支配株主に係る四半期包括利益	90	249

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,369	9,387
減価償却費	3,548	3,941
のれん償却額	66	188
引当金の増減額(は減少)	293	586
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	14
持分法による投資損益(は益)	6	296
固定資産除売却損益(は益)	196	350
受取保険金	48	36
災害による損失	-	21
段階取得に係る差損益(は益)	549	-
受取利息及び受取配当金	342	432
支払利息	657	1,031
売上債権の増減額(は増加)	5,081	12,984
たな卸資産の増減額(は増加)	4,327	378
仕入債務の増減額(は減少)	418	7,832
未払消費税等の増減額(は減少)	275	503
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18	15
その他	1,530	110
小計	2,069	19,123
利息及び配当金の受取額	345	462
利息の支払額	701	1,079
災害損失の支払額	-	6
保険金の受取額	-	36
法人税等の支払額	923	2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,348	16,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,696	13,133
定期預金の払戻による収入	6,051	17,732
有価証券の取得による支出	2,000	1,000
有価証券の売却による収入	3,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,458	-
預け金の預入による支出	1,272	-
預け金の払戻による収入	1,237	1,219
貸付けによる支出	835	872
貸付金の回収による収入	18	26
有形固定資産の取得による支出	2,533	2,184
有形固定資産の売却による収入	5	4
無形固定資産の取得による支出	133	40
その他	169	122
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,785	3,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,720	3,153
長期借入金の返済による支出	1,494	1,919
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	47	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	708	-
配当金の支払額	1,304	1,304
非支配株主への配当金の支払額	11	82
その他	20	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,230	6,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	85

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	9,119	13,388
現金及び現金同等物の期首残高	29,299	26,407
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,288	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,468	39,794

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が当第2四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
発送運賃	3,070百万円	3,008百万円
貸倒引当金繰入額	32	36
役員報酬	337	348
給与手当	909	1,035
賞与引当金繰入額	280	355
役員賞与引当金繰入額	12	1
退職給付費用	40	47
役員退職慰労引当金繰入額	1	0
減価償却費	202	236

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	33,853百万円	51,282百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	14,785	13,288
預入期間3ヶ月以内の譲渡性預金	2,400	1,800
現金及び現金同等物	21,468	39,794

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年4月27日 取締役会	普通株式	1,304	30	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	435	10	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会支援信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年4月26日 取締役会	普通株式	1,304	30	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	435	10	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	61,679	45,593	3,263	110,535	183	-	110,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	-	621	637	100	736	-
計	61,695	45,593	3,884	111,171	283	736	110,718
セグメント利益又は損失()	3,451	1,066	532	5,049	73	652	4,323

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益又は損失()」の調整額 652百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 672百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益又は損失()」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

2018年5月14日にベトナム・イタリー・スチール社の株式の追加取得を行い子会社化いたしました。これにより、海外鉄鋼事業セグメントにおいてのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,683百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	63,579	57,005	3,203	123,787	236	-	124,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	-	513	569	252	821	-
計	63,634	57,005	3,716	124,356	488	821	124,023
セグメント利益	7,875	2,452	442	10,769	62	640	10,191

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、土木資材販売業・保険代理店業等であります。

2 「セグメント利益」の調整額 640百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 648百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

海外鉄鋼事業セグメントにおいて、前連結会計年度にベトナム・イタリー・スチール社の株式の追加取得を行い子会社化したことに係る暫定的な会計処理は、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第2四半期連結累計期間ののれんの金額の重要な変動は、当該見直し後のものを記載しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2018年5月14日に行われたベトナム・イタリー・スチール社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額は、会計処理の確定により3,775百万円から92百万円減少し、3,683百万円となっております。

なお、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	69円96銭	138円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,037	6,010
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,037	6,010
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,414	43,459

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員持株会支援信託が所有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間45千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の当社取締役会において、2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	435百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 梅田 佳成
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 龍田 佳典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。